

中学校部活動における過熱の実態と教員の意識

—学校規模に着目して—

* 太田知彩 * 上地香杜 * 加藤一晃 ** 野村 駿 *** 内田 良

1. 問題の所在
2. 調査の概要
3. 学校規模別にみた部活動の過熱—勤務時間・立会時間・活動時間
4. 学校規模別にみた部活動の実態
5. 学校規模別にみた部活動に対する教員の意識
6. まとめと考察

1. 問題の所在

本稿の目的は、中学校部活動における過熱の実態とそれに対する教員の意識を、学校規模に着目して明らかにすることである。

教員の長時間労働の改善が喫緊の課題となっている。OECDが2013年に実施した「国際教員指導環境調査（TALIS）」では、調査対象となった34の国・地域における1週間当たりの勤務時間の平均値が38.3時間であったのに対し、日本は53.9時間と調査対象中、最も高くなっており、日本における教員の異常な長時間労働の実態が明らかとなった（国立教育政策研究所編2014）。また、2016年度には文部科学省が「教員勤務実態調査」を実施し、2006年度と比較して、勤務時間が平日1日当たり30分程度、休日1日当たり90分程度増加していること、さらには、中学校教員の57.7%が「過労死ライン」を越えて勤務していることなどが示された（文部科学省2018）。このような教員の長時間労働の実態を受け、政府は勤務時間の上限に関するガイドラインを制定するなど「学校における働き方改革」を目指している（文部科学省2019）。

こうした政策的な動向とも関連して、教師研究においても2000年頃から教員の多忙化に焦点が当てられるようになった（高井良2007）。とくに教員の多忙化を

引き起こす原因については、生徒に対するあらゆる働きかけを教育として意味づけていく教師文化の特質（酒井1998）や、1990年代以降の教育改革を背景とした周回の職務の増加（山田2013）といった多くの要因が指摘されてきたが、なかでも近年、その原因として問題視されているのが部活動である（国立教育政策研究所編2014、神林2015、内田2017など）。たとえば、1950～60年代と2000年代後半の教員の労働時間および業務時間を比較した神林（2015）は、とりわけ部活動のような課外活動の量的負担の増大と多様化によって、子どもと向き合う時間が長くなっていったことが多忙化の原因であるとし、教育行政や学校経営のレベルから、教員の本務を見直す必要性について指摘している。また、先の「教員勤務実態調査」においても、2006年度と比較して、中学校教員の土日における部活動・クラブ活動の時間が大幅に増加していることが明らかにされた。

このように、教員の長時間労働の一要因として部活動が挙げられ、政府や研究者らによって学校の外部から部活動の長時間化が問題視される一方で、学校の内部において主体的に過熱する教員の存在が、部活動時間の縮小を困難にしているという指摘がなされている。すなわち、制度上は「自主的な活動」として位置づけられる部活動に、教員が生徒指導などの教育的意義や「楽しさ」を見出すことで、部活動が過熱していくのである（中澤2011、内田2017、野村2018）。このような教員の主体的な過熱という視点を引き継いだ野村ほか（2018）は、自身の過去の部活動経験が楽し

* 名古屋大学大学院学生

** 名古屋大学大学院学生・日本学術振興会特別研究員 DC

*** 名古屋大学大学院教員

かったと認識する教員や、中高時代の部活動と現在顧問を担当している部活動が一致している教員ほど、現在の部活動顧問に対しても肯定的に意味づけること、また、こうした傾向は若手教員に多くみられることなど、部活動指導が主体的に過熱していくメカニズムの一端を明らかにしている。

しかしながら、これらの研究は部活動の過熱に関して、部活動に対する教員の意義づけや意識、または年齢や性などの属性といった教員個人に焦点を当ててきた一方で、過熱を促す学校という場の構造的要因については十分に注目してこなかった。すなわち、そもそものような学校において部活動が過熱するのかという問いは明らかにされてこなかったのである。

こうしたなかで、部活動の実態を学校が有する差異に着目して分析した数少ない研究が西島（2015）である。西島（2015）は、地域や学校の違いという観点から部活動の実態を明らかにする研究が行われてこなかったことを指摘したうえで、質問紙調査の分析を通して、学校規模によって部活動数や顧問の担当状況がといった活動実態が異なることを明らかにしている。だが、これらの知見は部活動の過熱を検討する上で重要な示唆を与えてくれるものの、西島（2015）の調査は九州の一部の地域のみを対象としたものであり、対象とする教員の選定方法や学校規模の分類についても課題が残る。また、部活動の過熱の指標となる教員の立会時間や活動時間などについても検討されていない。だが、学校規模によって、部活動実態が大きく異なるのだとすれば、どのような学校に勤務するかによって、部活動の過熱の程度や教員の部活動に対するかかわり方や意識は異なることが推察される。

そこで本稿では、西島（2015）の視点を引き継ぎつつ、部活動の過熱の実態と教員の意識を学校規模という観点から分析していく。まず次節では、本稿で用いる調査の概要を提示する。3節では、学校規模別に教員の立会時間や部活動の活動時間を検討する。ここでは、規模が大きい学校ほど部活動が長時間化していることが示される。続く4・5節では、こうした違いが生じる背景を、学校規模別に、部活動数や休養日の有無などの部活動の実態や教員の意識を分析することで検討していく。最後に知見のまとめと課題を述べる。

2. 調査の概要

本稿では、名古屋大学教育研究会が2017年11月から12月にかけて実施した「中学校教職員の働き方に関する意識調査」のデータを使用する。この調査は、全国22都道府県⁽¹⁾の計284校（教職員数は8112名）を対象に

行われ、そのうち221校（77.8%）の3982名（49.1%）の教職員から回答を得た。回答があった教員の男女比や年齢構成については、全国的な実態とほぼ同様であった。サンプリング方法や調査手順については、内田ほか（2018）に詳しいが、学校規模に着目する本稿の視点を踏まえ、調査対象校の選定方法について以下に述べておく。

まず、全国でできるだけ多くの都道府県を選定することをめざし、最終的に22の都道府県を対象とした。そして、調査対象とする学校数や教員数の都道府県間の差異に配慮した。具体的には、各都道府県の学校基本調査の結果から都道府県ごとの教員数の比率を求めたうえで、予算の関係上調査が可能と考えられた300校を、各都道府県の教員数の規模に合わせて配分した。教員の多い都道府県からは多めの学校を抽出し、教員数の少ない都道府県からは少なめの学校を抽出している。これにより、調査対象校が特定の地域に偏ることを避け、得られるデータができるだけ全国的な縮図となることをめざした。

また、調査対象校の選定にあたっては、学校規模が偏らないように配慮した。まず、全国的な実態を踏まえ、学校規模を生徒数に応じて「小規模校」（0～200名）・「中規模校」（201～400名）・「大規模校」（400～600名）・「超大規模校」（601名以上）の4つに分類した。そのうえで、『2017年度版全国学校総覧』に掲載された各学校の生徒数から、各都道府県の学校規模の分布を確認した。その後、その分布に沿って、各都道府県の学校規模ごとの抽出校数を決定した。たとえば、大規模校の多い都道府県では大規模校が多く抽出されるように、小規模校が多い都道府県では小規模校が多く抽出されるようにした。したがって、本調査の分析対象である学校は、おおよそ全国的な学校規模の分布を反映しているといえよう。加えて、本調査では、各学校の生徒数や部活動数などの情報を尋ねた学校票を各学校に一部ずつ配布しており、このデータも適宜分析に使用する。

なお本調査は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科研究倫理委員会の承認を受けて実施されたものである。

3. 学校規模別にみた部活動の過熱—勤務時間・立会時間・活動時間

はじめに、部活動時間の差異を検討する前提として、教員の勤務時間について学校規模別に確認しておきたい。なお、以下では、とくに断りのない場合は、部活動の顧問を担当している「主幹教諭」（N=110）、

「教諭」（N=2787）、「常勤講師」（N=285）、および「学校票」（N=209）の回答をデータとして使用する。

表1は、学校規模別にみた平日1日当たりの勤務時間の平均値を学校規模別に示したものである。表1をみるとわかるように、いずれの学校規模においても、平日1日あたり12時時間前後と勤務時間が長時間化している。ただし、小規模校と超大規模校との間では最大20分程度の差異がみられるように、学校規模が大きいほど、勤務時間も長くなる傾向にあるといえる。

表1 平日1日当たりの勤務時間（単位：分）

	平均値	標準偏差
小規模校（N=580）	714.7	74.3
中規模校（N=829）	727.5	73.2
大規模校（N=675）	724.7	76.5
超大規模（N=707）	733.3	78.1

df=2790, F=6.68, P<0.001

このような勤務実態を踏まえたうえで、学校規模ごとの部活動の過熱について確認していきたい。表2は、学校規模別に、1週間当たりの部活動立会時間の平均値を示したものである。表2を見ると、平日1日当たりの勤務時間とは異なり、超大規模校の立会時間が最も長くなっている一方で、最も立会時間が短いのは大規模校である。また、Scheffeの多重比較検定の結果、大規模校と超大規模校との間でのみ統計的に有意な差異が確認されたことから、必ずしも、学校規模が大きいほど教員の立会時間も長くなるというわけではない。この点からは、一口に教員が多忙化しているといっても、学校規模によってその内実が異なることが推察される。

表2 1週間当たりの立会時間（単位：分）

	平均値	標準偏差
小規模校（N=574）	605.0	341.0
中規模校（N=817）	636.8	374.0
大規模校（N=662）	588.3	360.9
超大規模（N=695）	654.5	422.3

df=2747, F=4.28, P<0.1

ここまで確認したように、学校規模の違いによって、教員の勤務時間や部活動の立会時間に差異がみられた。ただし、「部活動の過熱」の全体像を把握するためには、単に教員の立会時間だけでなく、部としての活動時間も検討される必要があるだろう。そこで、

次に活動時間について確認していく。1週間当たりの部活動時間を学校規模別に示した表3をみると、教員の立会時間以上に明確な差異がみられた。とりわけ、小規模校と超大規模校との間の差異は顕著であり、超大規模校は小規模校よりも1週間あたり150分程度長い。また、Scheffeの多重比較検定の結果、「小規模校<中・大規模校<超大規模校」という関係で有意差が確認された。つまり、学校規模が大きいほど部活動は過熱しているのである。

それでは、なぜ、大規模校ほど部活動が過熱するのだろうか。以下では、まず、学校規模別にみた部活動を取りまく実態や教員のかかわり方を確認することで、部活動が長時間化する背景を検討していく。

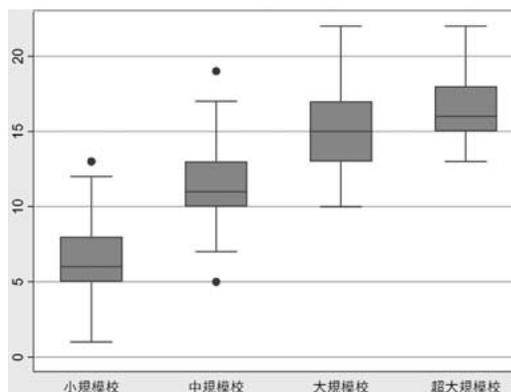
表3 1週間当たりの部活動時間（単位：分）

	平均値	標準偏差
小規模校（N=580）	758.4	320.7
中規模校（N=821）	840.5	359.8
大規模校（N=666）	826.5	370.2
超大規模（N=700）	912.8	413.8

df=2766, F=18.79, P<0.001

4. 学校規模別にみた部活動の実態

まず、基本的な実態として、学校規模別にみた部活動数について確認したい。部活動数の平均値についてみると、小規模校（N=74）が6.4、中規模校（N=60）が11.7、大規模校（N=39）が14.9、超大規模校（N=31）が16.5となっていた。ゆえに、規模が大きい学校ほど、部活動数も多くなっていることがわかる。ただし、学校規模別にみた部活動数の分布を示した図1をみると



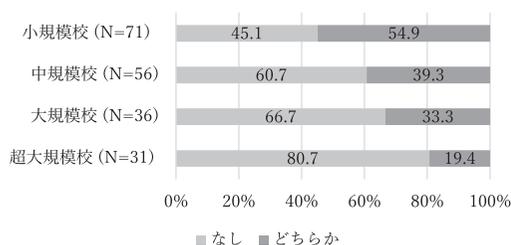
df=203, F=169.25, P<0.001

図1 部活動数

わかるように、同一の学校規模においても、部活動数のばらつきは比較的大きいといえる。

続いて、より直接的に活動時間に影響を与えると考えられる土日の部活動休養日の有無についてみていく。土日に休養日を設けるかどうかは各学校の判断によるものであり、一見、学校規模とは関係がないかのように思われる。だが、図2をみると、学校規模によって、休養日の有無が大きく異なっていることがわかる。例えば小規模校では半数以上の学校が土日のどちらかには休養日を設定しているのに対して、中・大規模校では3～4割程度にすぎない。さらに、超大規模校で休養日を設定しているのはわずか19%となっており、5校に1校程度である。つまり、規模が大きい学校ほど土日休養日を設定していないのである⁽²⁾。

このように、学校規模と休養日の有無との間に相関がみられた要因として、活動場所の問題が考えられる。たとえば、バレーボール部・バドミントン部・バスケットボール部などのように、活動場所として体育館を使用する部が多く存在する学校は、一つの活動場所を複数の部活で配分・調整する必要がある。したがって、部活動数も多い大規模校ほど、学校として一律に休養日を設定することが困難であると推察される。この点は、換言すれば、大規模校ほど、とくに部活動時間を増やすことに対して教員個人の裁量性が大きいといえるだろう。

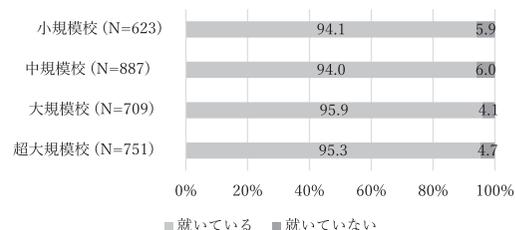


$\chi^2(3) = 12.66, P < 0.01$

図2 土日休養日の有無

では、このような学校規模別にみた部活動実態の違いにおいて、個々の教員の部活動へのかかわり方に違いはあるのだろうか。この点について、西島(2015)が、規模が大きい学校ほど部活動顧問を担当している教員の割合が高いと指摘していることを踏まえ、まずは、こうした学校規模と顧問の担当状況について確認していく。図3は、「あなたは現在、部活動の顧問に就いていますか」という質問に対する回答を学校規模別に示したものである。なお、この質問のみ、顧問をしていない教員も対象となっている(主幹教諭:N =

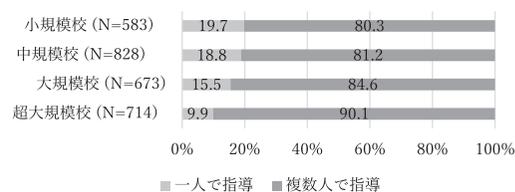
105, 教諭:N = 2608, 常勤講師:N = 257)。これを見ると明らかのように、いずれの学校規模においても、ほぼすべての教員が部活動顧問を担当していることから、学校規模ごとに顧問率の差異はみられない。西島(2015)とは異なる結果が得られたのは、西島の調査が九州地方に限られていたことや教員の選定が限定的であったことによるものだと考えられる。



$\chi^2(3)=4.00, P=0.26$

図3 顧問の担当状況

ただし、ほぼすべての教員が部活動顧問に就いているものの、そのかかわり方は様ではない。部活動顧問を担当している教員の指導体制についてみてみると(図4)、いずれの学校規模においても、多くの教員が複数人で指導する体制となっている。その一方で、規模が小さい学校ほど一人で指導している教員が多いことがわかる。本調査の設計上、どのような経緯で指導体制が決定しているかについて検討することはできないが、規模が小さい学校ほど、教員数に対する部活動数の比率が高い可能性が指摘できよう。



$\chi^2(3)=30.71, P < 0.001$

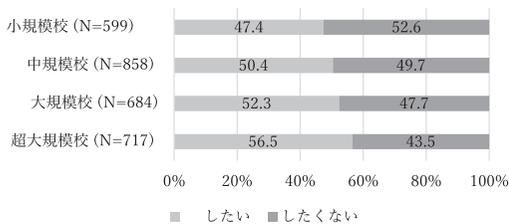
図4 指導体制

以上、本節では、学校規模別にみた部活動の活動実態について検討してきた。その結果、規模が大きい学校ほど部活動数が多くなること、また、この点に付随して、休養日の有無や指導体制などが異なっており、小規模校ほど休養日を設定しやすい点、その一方で、一人で指導せざるを得ない状況にある点が示唆された。では、このような学校規模別の部活動の実態において、部活動に対する教員の意識に差異はみられるの

だろうか。次節では、部活動に対する教員の意識について検討していく。

5. 学校規模別にみた部活動に対する教員の意識

教員は部活動に対して、どのように認識しているのだろうか。まずは、部活動に対する意識を率直に示す「あなたは来年度、部活動の顧問をしたいですか」という質問に対する回答を確認していく。図5をみると、いずれの学校規模においても、来年度の部活動顧問の希望はほぼ二分していることがわかる。ただし、規模が大きい学校に勤務する教員ほど「したい」と回答する傾向が強く、統計的にも有意な差異が確認された。



$\chi^2(3)=11.73, P<0.01$

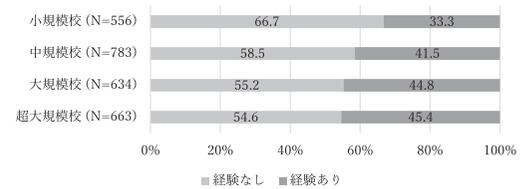
図5 来年度部活動顧問の希望

それでは、なぜ規模が大きい学校ほど、部活動指導に積極的な教員が多いのだろうか。ひとつの可能性として、部活動以外の本務にかかる時間が学校規模によって異なり、大規模校ほど相対的に部活動に多くの時間を費やすことができることが考えられる。だが、図表は省略するが、たとえば教員の本務である1週間当たりの授業担当コマ数の平均値は、小規模校(N=575)では15.8、中規模校(N=826)では18.0、大規模校(N=670)では18.6、超大規模校(N=711)では18.7となっていることから(df=2781, F=53.4, P<0.01)、むしろ大規模校ほど本務にかかる時間が長いことが推察される。それにもかかわらず、なぜ、大規模校ほど部活動指導に積極的な教員が多くなるのだろうか。

ここで参考となるのが野村ほか(2018)である。野村ほか(2018)によれば、教員自身が中高時代に経験した部活動と同じ部活動の顧問を担当している教員ほど、部活動指導を楽しみと感じて主体的に過熱していくのである。換言すれば、教員自身が過去に経験のある、そしてそうであるがゆえに顧問を希望する部活動が学校にある場合に、部活動指導が主体的に過熱していくともいえる。前節で確認したように、部活動数が学校規模に大きく左右されることを踏まえれば、規模

が大きい学校の教員ほど希望する部活動の顧問を担当することが可能となり、その結果、部活動指導が過熱していくといった可能性が考えられる。そこで、以下ではこの点について検討していきたい。

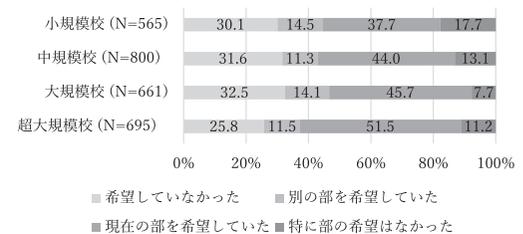
図6は、現在顧問をしている部活動と同じ競技・種目を中学・高校時代の部活動で経験していた割合を示したものである。これをみると、小規模校では、現在顧問をしている部活動と過去に経験した部活動が一致している教員は33.3%とおよそ三人に一人であった。これに対して、たとえば超大規模校では45.4%とおよそ二人に一人が過去に経験のある部活動の顧問を担当していることがわかる。



$\chi^2(3)=22.48, P<0.001$

図6 顧問をしている部活動の経験の有無

続いて、より直接的に、部活動顧問を決定する際の希望について、「希望していなかった」「別の部を希望していた」「特に部の希望はなかった」の4つの項目で尋ねた図7をみると、「現在の部を希望していた」と回答する割合は規模が大きい学校ほど高くなっており、超大規模校では51.5%と二人に一人以上が希望する部活動の顧問を担当していることがわかる。したがって、規模が大きい学校ほど、希望する部活動や過去に経験がある部活動の顧問を担当している教員が多くなっており、その結果、部活動指導が主体的に過熱していく可能性が指摘できる。



$\chi^2(9)=50.14, P<0.001$

図7 現在の部活動顧問の配置について

以上、本節では、部活動に対する教員の意識を学校規模別に検討してきた。その結果、大規模校ほど「来

年度、部活動顧問をしたい」と回答する部活動指導に積極的な教員が多かったことが明らかとなった。そこでこうした違いが生じる背景について、先行研究の知見を踏まえ、過去に経験がある、あるいは希望する部活動を担当しているかという観点から検討してきた。その結果、大規模校の教員ほど、過去に経験がある部活動や希望する部活動の顧問を担当している点において、教員が主体的に過熱していく構造的な要因の一端が示唆された。

6. まとめと考察

本稿では、学校規模に着目しながら、部活動における過熱の実態と教員の意識を検討してきた。知見は次の3点である。

第一に、学校規模によって平日1日当たりの勤務時間に有意な差異があり、超大規模校とは小規模校よりも20分程度長かった。一方、1週間当たりの立会時間については大規模校と超大規模校との間で60分程度、また、活動時間については小規模校と超大規模校との間では最大で150分程度の差異があり、規模が大きい学校ほど部活動が過熱していることが明らかとなった。

第二に、学校規模別に部活動の実態についてみると、規模が大きい学校ほど部活動数が多く、土日休養日が設定されていないことが明らかとなった。また、先行研究では、学校規模が大きいほど顧問を担当している教員の割合が高いことが指摘されていたが、学校規模に関わらず、ほぼすべての教員が部活動の顧問に就いていた。一方で、その指導体制には違いがみられ、規模が小さい学校ほど、一人で指導している教員が多いことが明らかとなった。

第三に、大規模校ほど、部活動に積極的な教員の割合が高くなっていった。またこれに関連して、規模が大きい学校に勤務する教員は、現在顧問をしている部活動について、中学・高校時代に同じ部活動を経験していた割合も高くなっており、また、自身の希望する部活動の顧問を担当している教員が多いことが明らかとなった。

以上から、本稿の知見として次の2点が指摘できる。第一に、基本的な事実として、学校規模によって教員の勤務実態が異なるという点である。というのも、学校規模に関する日本の研究は、主として、①児童生徒数の減少を背景とした学校統廃合との関連から学校規模に着目する研究と、②児童生徒の学力や向学校性との関わりから学校規模に着目する研究が蓄積されてきた一方で（須田 2018）、教員の労働との関連から学

校規模に着目して分析する研究は、公益財団法人連合総合生活開発研究所（2016）などを除いてほとんど行われてこなかった。また、学校における働き方改革をめぐる政策的な議論の場においても、学校規模という視点は考慮されてこなかった。だが、本稿でみてきたように、教員の勤務時間やその内実が学校規模によって左右されることを踏まえれば、こうした学校規模と教員の労働との関わりが、研究や政策決定の場においても注目される必要があるだろう。

第二に、先行研究では部活動が過熱する要因として、教員個人の意味づけや属性が挙げられ、部活動指導が主体的に過熱していくことが指摘されてきたが（野村ほか 2018など）、本稿の分析からは、部活動数という学校の有する構造的な要因が、部活動指導の主体的な過熱に様々なかたちで影響している可能性が示唆された。とりわけ、大規模校ほど土日休養日という構造的な制約が設定されていないことを踏まえると、部活動時間に対する教員の裁量性が大きくなり、主体的な過熱が促されやすい環境にあると考えられる。だとすれば、部活動の過熱を抑制していくためには、まずは教員数や生徒数に応じて部活動数を減らすこと、そして、教員の意識にかかわらず、部活動の休養日を設定していくことが求められる。また、とくに小規模校では部活動を一人で指導する教員や、部活動指導に消極的な教員の割合が高くなっていったことから、部活動数の縮小は、部活動がより過熱している大規模校だけでなく、規模の小さな学校においても重要な課題であると考えられる。

最後に本稿の課題について述べる。本稿では、教員の部活動への立会時間などの過熱の程度や部活動数などの実態、あるいは教員の意識といった諸変数と学校規模との関連を一つずつ確認してきたが、これらの複数の変数間の関係性については十分に検討することができなかった。もちろん、それは西島（2015）も指摘したように、学校規模という観点から部活動の実態や教員の意識について実証的に明らかにした研究が蓄積されてこなかったために、まずは学校規模ごとの特徴をとらえることが重要であると考えたからである。だが、学校という組織の特徴に着目して分析を精緻化していくためにも、今後は、本稿の知見をもとに、マルチレベル分析などにより、個人レベルの変数と学校組織レベルの変数とを区別して変数間の関連をより精緻に分析していくことが求められる³⁾。この点については今後の課題としたい。

〔謝辞〕

本調査の実施においては、全国の多くの先生方にご協力をいただきました。ご多忙の中、貴重な時間を割いていただき、心からお礼を申し上げます。ありがとうございました。

〔付記〕

本稿は、日本教職員組合寄付金（「課題名：部活動のあり方に関する意識調査」研究代表：内田良）による研究成果の一部である。

〔注〕

- (1) 調査を実施した都道府県は次の通り。北海道・岩手県・秋田県・山形県・茨城県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・石川県・山梨県・静岡県・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・広島県・徳島県・福岡県・佐賀県・大分県・沖縄県。
- (2) 土日の両方を休養日としている学校はなかった。また、「月に1度休養日を設定している」など、休養日が毎週設定されていない回答については、「なし」に含めている。
- (3) ただし、須田（2018）も指摘しているように、学校規模単独の影響をみるのではなく、学校が位置する地域の社会経済的特性などが教員の労働に与える影響についても検討されるべき課題である。

〔参考文献〕

- 神林寿幸，2015，「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析—」『教育学研究』82(1)：pp.25-35。
- 国立教育政策研究所編，2014，『教員環境の国際比較—OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2013年調査結果報告書—』明石書店。
- 公益財団法人連合総合生活開発研究所，2016，『とりもどせ！教職員の「生活時間」：日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究報告書』，https://www.rengo-soken.or.jp/work/kenkyu/index_2.html，閲覧日2019年11月29日。
- 文部科学省，2018，「教員勤務実態調査（平成28年度）の分析結果及び確定値の公表について（概要）」，http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/09/1409224.htm，閲覧日2019年11月29日。
- 文部科学省，2019，「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」，http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2019/01/25/1413004_1.pdf，閲覧日2019年11月29日。
- 中澤篤史，2011，「なぜ教師は運動部活動へ積極的にかかわり続けるのか—指導上の困難に対する意味づけ方に関する社会学的研究」『体育学研究』56(2)：pp.373-390。
- 西島央，2016，「人口規模・学校規模からみる中学校教員の部活動指導の実態と学校経営上の課題—鹿児島・宮崎・長崎の教員対象質問紙調査から—」『明治大学教職課程年報』38：pp.145-155。
- 野村駿，2018，「働き方・部活動における意識の分化」内田良・上地香杜・加藤一晃・野村駿・太田知彩『調査報告学校部活動と働き方改革—教師の意識と実態から考える』岩波書店，pp.24-45。
- 野村駿・太田知彩・上地香杜・加藤一晃・内田良，2018，「なぜ部活動指導は過熱するのか？—過去の部活動経験との関連から—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』65(2)：pp.109-121。
- 酒井朗，1998，「多忙化問題をめぐる教師文化の今日的様相」志水宏吉編著『教育のエスノグラフィー』嵯峨野書院，pp.223-250。
- 須田康之，2018，「学校規模研究の動向と課題」『兵庫教育大学研究紀要』52：pp.1-8。
- 高井良健一，2007，「教師研究の現在」『教育学研究』74(2)：pp.113-122。
- 内田良，2017『ブラック部活動—子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館出版社。
- 内田良・上地香杜・加藤一晃・野村駿・太田知彩，2018，『調査報告学校の部活動と働き方改革：教師の意識と実態から考える』岩波書店。
- 山田浩之，2013，「『教員の資質低下』という幻想」『教育学研究』80(4)：pp.453-465。

Actual Situation of Club Activities in Junior High School and Teachers' Awareness of Them; Focusing on School Size

Kazusa OTA*, **Koto KAMIJI***, **Kazuaki KATO***, **Hayao NOMURA****, **Ryo UCHIDA*****

The purpose of this paper is to clarify the actual situation of club activities in junior high school and teachers' awareness of them by focusing on school size.

Recently in Japan, there are a lot of discussions about work-type reforms regarding the way teachers work in public and academic levels because many surveys showed that the working hours of teachers in Japan have been too long. And club activities have been pointed out as the cause of overworking, however, there have been few studies of the working hours of teachers and actual situations of club activities by focusing on school size. Therefore, in this paper, we examine the actual situation of club activities and how the teachers think about them by focusing the class size which means the number of students. The results of this paper are as follows.

First, there are differences regarding working hours and hours of club activities depending on school size, which suggests that teachers who work at larger schools work much longer.

Secondly, the larger schools offer more types of club activities yet less rest days from club activities during holidays. And the ratio of teachers who teach club activities is equal but teachers who work at smaller school coach alone.

Finally, teachers who work at larger schools tend to prefer to coach club activities much longer than teachers who work at smaller schools. Regarding this, we suggested that teachers who work at larger schools have more chances to coach club activities for which they have had experience through their own junior high school years; also, they are able to coach preferred activities as there is a larger number of activities to choose from in a larger school.

Based on the above, this paper suggests that the school size and the number of club activities play an important role in securing a workload more acceptable for teachers and their duties with club activities.

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

** Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University / Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science

*** Associate Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University